

市町村名	名護市							
令和３年度(事故繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	11	防災対策基盤強化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
				安全・安心に暮らせる地域づくり				
担当部課名	警防課	事業実施 (予定)年度	令和３年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－10－(2)		
事業内容	島嶼県である沖縄においては、大規模災害に対応した他県からの応援が迅速に受けられないことを踏まえ、本島最長のトンネル区間を有する名護東道路の開通に対応した市内の消防防災機能の強化を図る。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(6年度)							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			R3年度	R3年度(繰越)	R3年度(事故繰越)	R4年度	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	91,383					
		(b) 予算現額	89,980					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,403	0	0			
		(d) 繰越額	—	89,980				
		A. 計 (b+d)	89,980	89,980	89,980			
	B. 執行済額		0	0	89,980			
	うち交付金充当額		73,106	71,984	71,984			
	次年度繰越額		89,980	89,980				
	執行率 (%) (B/A)		0.0%	0.0%	100.0%			
予算の状況の説明		(繰越)新型コロナウイルス感染症拡大の影響により車両製作に必要な部品の納期遅延が発生し、年度内の事業完了が困難となった。 (事故繰越)大型水槽車作成には消防専用シャーシを必要とするが、消防専用シャーシメーカーによる不正行為によって認可取消、出荷停止処分が下されていることから、消防専用シャーシ確保に時間を要し年度内の事業完了が困難となった。 令和5年9月に大型水槽車の整備が完了し、執行率が100%となった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況					
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	大型水槽車の購入		目 標	(1台購入)	()	()	()	
			実 績	1台購入				
達成 状 況 説 明	大型水槽車を1台購入した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R3成果目標(指標)			基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
			目 標	()	(1台)	()	()	()
	名護市消防署へ大型水槽車1台の配備完了		実 績		1台			
			目 標	()	()	()	()	()
			実 績					
	進 捗 状 況 説 明	名護市消防署へ大型水槽車の配備が完了し、運用開始されたことにより名護市におけるトンネル内車両火災を含む多様な災害へ迅速に消火活動が展開できる防災体制が整備された。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	消火効率向上、放水量増加、放水距離延長を目的とした各種資機材を装備した大型水槽車を配備したことにより、トンネル内で発生した車両火災等に対し、隊員の安全を確保した上で迅速に消火活動が展開できる体制となった。	各関係機関が行う合同訓練に大型水槽車を活用することで、隊員の習熟度が向上し災害発生時における迅速な対応と関係機関相互の連携体制がより強固なものになると考える。
今後の取り組み方針		
消防本部内での訓練及び各関係機関との合同訓練を定期的を実施し、車両特性や積載資機材の取扱いを熟知することで、各種火災に対する火災対応力向上に取り組むこととする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
89,980	89,980	71,984	17,996	0

名護市
89,980千円

備品購入費
89,980千円

株式会社オカノ
89,980千円

大型水槽車 1 台
89,980千円

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入については、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業の適切な運営に伴い、予算執行も適切に行われている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	